

令和元年 12 月 11 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 小寺 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2019 年度「特別養護老人ホームの入所状況に関する調査」の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、このたび、「特別養護老人ホームの入所状況に関する調査」を実施し、結果についてのリサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

アンケート調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームにおける待機者の状況や入所者受入れのための取組み等の把握
- 対象：特別養護老人ホーム 3,568 施設
- 有効回答数：1,160 (有効回答率 32.5%)
- 実施期間：2019 年 10 月 1 日 (火) ～2019 年 10 月 23 日 (水)
- 実施方法：Web アンケート

リサーチレポートの概要

- 2019 年 10 月 1 日現在の利用率について、15.5%の施設が 1 年前と比較して「低下した」と回答した。利用率が低下した理由として、「入院者の増加」と「他施設との競合が激化」をあげた施設がそれぞれ約 2 割であった。
- 待機者数は、1 施設当たり平均 100.8 人で、2 年前に実施した前回調査の 117.3 人から減少した。また、29.1%の施設が 1 年前と比較して待機者数が「減少した」と回答した。
- 医療的ケア等への対応状況については、「認知症」「障害」「褥瘡の処置」のケアが必要な利用者について、8 割を超える施設が受入れる方針と回答した。
- 施設の実施方法によって利用率に差がみられるかについて分析したところ、看取り対応のための取組みや「点滴」「喀痰吸引」「胃ろう・腸ろう」といった医療的ケアへの対応に前向きな施設の方が、そうでない施設と比較して利用率が高い傾向がみられた。

以上